

本様式は、「学術図書」では作成する必要がありません。

平成24年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)) 交付請求書  
【前期分】

平成24年4月〇〇日

独立行政法人

日本学術振興会総務部経理課長 殿

フリガナ  
代表者名

(団体等の代表者の場合は、  
団体等の名称、  
代表者の職名・氏名)

〇〇

〇〇

〇〇

〇〇

印

個人印

さきに交付決定の通知があった平成24年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)) について、下記により概算払で支出して下さるようお願いします。

記

1 課題番号 2 4 1 2 3 4

2 種目 (区分) (該当する種目 (区分) を○で囲む)

- 1、学術定期刊行物
- 2、研究成果データベース
- ③ 学術誌データベース

該当する種目 (区分) を正しく選択すること。

交付申請書の「補助金 (交付予定額)」欄に記載した金額と同額とすること。  
(「円」単位で記入すること)

3 請求額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 【前期分】  
(参考: 交付決定額 円)

(作成上の注意)

この様式は、学会等が行う事業である「学術定期刊行物」、「データベース（学術誌データベース）」及び研究機関に所属しない者の行う事業（「学術図書」、「データベース（研究成果データベース）」の一部）で、代表者が自ら管理を行う事業に係る交付請求書です。

① 交付請求額が300万円以上となる場合

- ・ 平成24年度の交付請求額が300万円以上となる補助事業である場合は、前期（6月上旬頃）、後期（10月頃）の2回に分けて補助金を送金する予定としていますので、「前期分（4月～9月）」及び「後期分（10月～3月）」の交付請求書を1枚ずつ（計2枚）作成してください。
- ・ 前期分の交付請求書には、「前期（4月～9月）」に必要となる額を記入し、後期分の交付請求書には、「後期（10月～3月）」に必要となる額を記入してください。  
その際、交付請求書の【 】内に【前期分】 【後期分】の別を記入してください。
- ・ 交付決定額欄に、前期分、後期分の請求額の合計を記入してください。

② 交付請求額が300万円未満の場合

- ・ 平成24年度の交付請求額が300万円未満である場合は、前期（6月上旬頃）に一括して送金する予定としていますので、交付請求書を「前期分（4月～9月）」及び「後期分（10月～3月）」に分けて作成する必要はありません。
- ・ 交付請求書の【 】欄を削除し、平成24年度の交付請求額を全額記入してください。

研究機関に所属し機関管理となる者が行う事業に係る様式は別に定めている（様式A-54-1）ため、作成する様式に誤りのないように注意すること。

「学術図書」に係る補助金は、事業完了の実績報告書の提出を受けた後に精算払いで支出するため、交付申請時において「交付請求書」を作成する必要はありません。